

次世代シングルウィンドウの 稼動と貿易手続の円滑化

関税局総務課事務管理室
専門官 養父 一幸

はじめに

日本経済の国際化の進展や、アジア諸国の急激な成長を背景に輸出入申告件数は年々増大しており、円滑な物流やコストの削減を図るため、内外から迅速な通関を実施することが求められている。

このような状況の中、輸出入等関連業務及びこれに関連する民間業務を輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS^{ナックス}、下の囲みを参照）により、迅速かつ適正に処理している。

現在、NACCSにより、輸出入申告総件数の98%を電子的に処理しており、NACCSについては、平成21年度中にAir-NACCSを更改し、1つのシステムに統合するとともに、新規業務の追加や利用業種の拡大を通じて、港湾・空港における国際物流の基幹システムとしての機能を充実・強化し、我が国の国際物流の一層の効率化、円滑化及び利用者の利便性の向上、コストの削減を図ることとしている。

更に、輸出入港湾手続の簡素化や、利用者の利便性の向上を図るため、平成15年7月より、一回の入力・送信で必要な全ての手続を行うことを可能とする、輸入・港湾関連手続のシングルウィンドウ化を実現し、本年10月からは、次世代シングルウィンドウを稼働させている。

概要は次のとおりである。

輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS: Nippon Automated Cargo and port Consolidated System）：輸出入等関連業務及びこれに関連する民間業務（貨物管理等）を国際物流の流れの中で一体として処理する官民共同システムである。

1. 次世代シングルウィンドウ

平成 15 年 7 月にシングルウィンドウ化を実現したところであるが、従来の各省庁の手続の様式、申請項目の見直し作業が行われないうまの実施であったため、依然として入力項目が多く、利用者の利便性に配慮したものではなかったとの評価もあったことから、FAL 条約^{フル}の締結に併せて、平成 17 年 11 月より、入港届の様式を統一するなど、従前 16 種類あった申請書類を 8 種類に統合し、さらに申請項目も約 3 分の 1 (600 → 200) に削減した。

さらに利用者コード、申請画面及び入力方法の統一や、相談など各種窓口の一本化を実現した次世代シングルウィンドウを実現したところであり、これにより、利用者の利便性の一層の

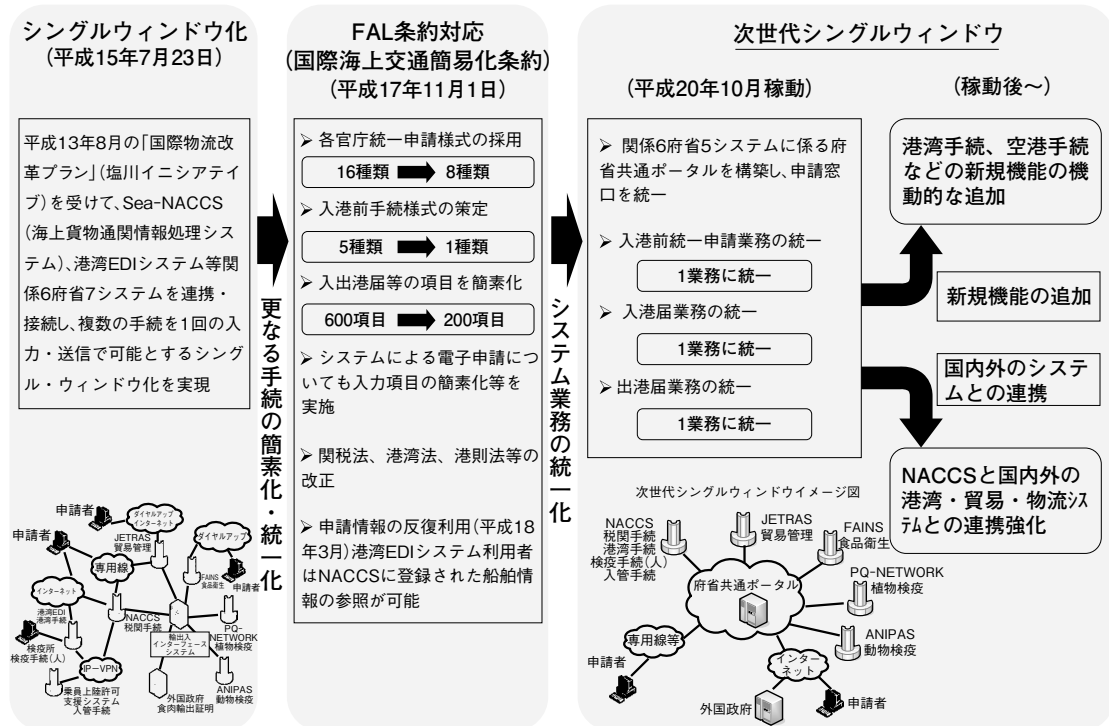
(注) FAL 条約 (Convention on Facilitation for International Maritime Traffic: 国際海運簡素化条約)

昭和 40 年に制定され、昭和 42 年に発効した条約で、国際物流の円滑化を目的に船舶の入出港の際に税関など関係当局に提出する書類の簡素化・統一化を定めた国際条約。平成 17 年 9 月に締結、同 11 月に日本において発効。

向上を目指すこととしている。

この次世代シングルウィンドウについては、稼動後も機能の追加・改善を図り、平成 21 年度内を目処に港湾手続 (港湾管理者への手続) 及び空港手続の機能追加を行うこととしている。

輸出入及び港湾関連手続の簡素化・迅速化への取組状況



2. 関係省庁システムの一体的運営

我が国の国際競争力強化や、利用者の利便性向上等の観点から、本年10月のSea-NACCSの更改に際し、国土交通省の港湾EDIとの統合を図るとともに、平成22年2月に経済産業省の貿易管理オープンネットワークシステム（JETRAS）との統合を行う予定としている。また、その他の関係省庁システムとの統合については、それぞれのシステムの更改時期等を捉えて行うこととしている。

3. 国際的なシステム連携

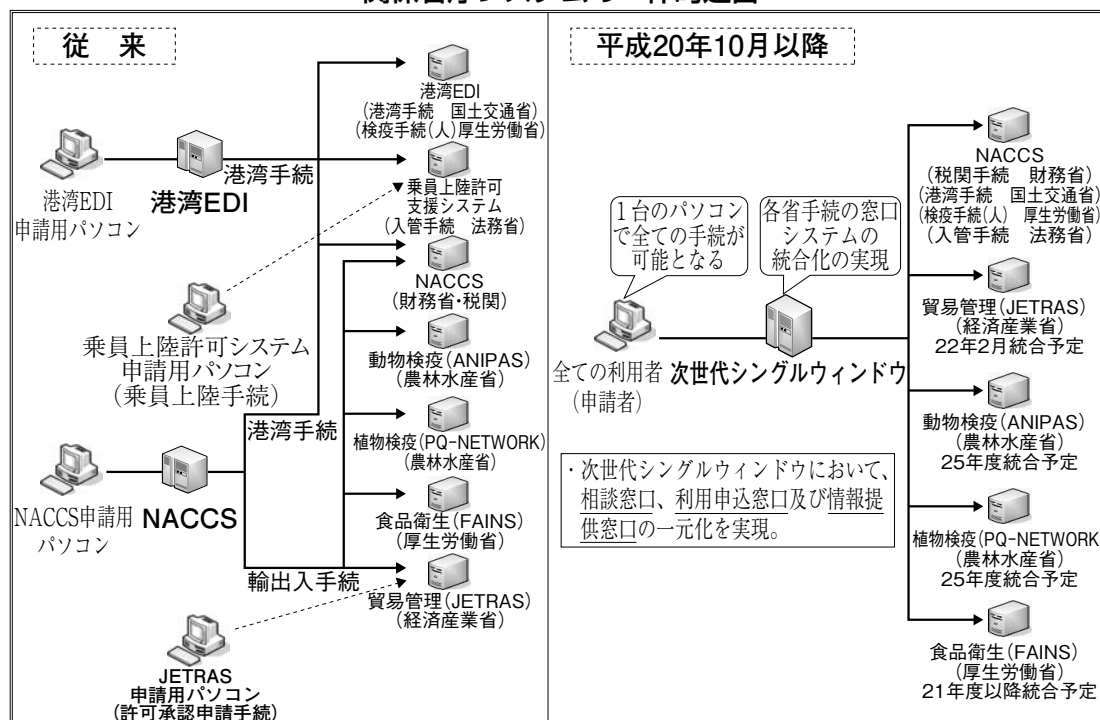
平成19年5月14日、アジア・ゲートウェイ戦略会議「物流（貿易関連手続等）に関する検

討会」で策定された「貿易手続改革プログラム」（平成20年8月改訂）においては、「次世代シングルウィンドウの国際的なシステム連携について、明確な目標を定め、その実現に向けて交渉を開始する。」とされている。

現在、アセアン各国が2012年の稼働に向けてアセアン・シングルウィンドウの開発を進めており、我が方としてもアセアン・シングルウィンドウを始めとする各国のシングルウィンドウなどの通関ネットワークシステムとの連携強化を図っていくこととしている。

これに関連して、本年4月、独立行政法人通関情報処理センター（当時）は、PAA（Pan-Asian e-commerce Alliance、次頁の囲みを参照。）に加盟したところであり、各国及びプロバイダー間において、国際的なシステム連携のために協力をしているところである。

関係省庁システムの一体的運営



(参考) PAA との連携

PAA は、東アジア地域における電子商取引市場統合に向けた地域的な協力活動を行い、グローバルな物流について信頼性の高いITインフラの普及、付加価値の高いサービスの提供を目的として2000年7月に結成された。

参加国プロバイダーは、以下のとおり。

CIECC (中国)

Dagang Net (マレーシア)

Trade-Van (台湾)

CrimsonLogic (シンガポール)

TradeLink (香港)

CAT Telecom (タイ)

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 (日本)

Tradegate (オーストラリア)

KTNET (韓国)

② 諸外国の通関ネットワークシステムとの連

携など新規業務展開による利用者利便の向上が期待できること等、国際物流の更なる効率化や我が国の港湾・空港の国際競争力強化に資することから、特殊会社として民営化することとしたものである。

独立行政法人通関情報処理センターを特殊会社化するための法案については、「電子情報処理組織による税関手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律」として平成20年2月1日に第169回国会(通常国会)に提出し、同年5月23日に国会で可決・成立した。同法に基づき、平成20年10月1日に「独立行政法人通関情報処理センター」を解散し、新たに「輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社」が設立されたところである。

4. 独立行政法人通関情報処理センターの特殊会社化

近年、中国をはじめとするアジア諸国と比較して我が国港湾は、相対的に地位が低下しており、輸出入・港湾手続に関して、民間利用者の視点に立ち、利便性の高い情報システムを構築することは、国際物流の更なる効率化や港湾・空港の国際競争力強化の観点から、喫緊の課題となっている。

このような状況の中で、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、101の全ての独立行政法人について抜本的見直しが行われ、独立行政法人通関情報処理センターについては、株式会社に組織変更することにより、

① 企業経営による業務運営の更なる効率化

おわりに

本年10月に、次世代シングルウィンドウが稼動し、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社が設立された。今後、次世代シングルウィンドウについては、「貿易手続改革プログラム」において、単なるシステム接続にとどまらず、関係者にとって全体最適な業務プロセスが実現するような円滑なシステム連携が図られるよう、手続の簡素化、関係当局間での情報の共有・活用、国際システムの連携の推進等に向けて、国・地方一体となっており、継続的な見直しを行っていくこととなっており、港湾手続、空港手続機能を次世代シングルウィンドウへ追加すること等、利用者の立場に立って引き続き見直しを行うこととしている。

(以上)